

下水道応用研究公募実施の公示

令和6年2月6日

国土交通省水管理・国土保全局長

廣瀬 昌由

次のとおり、応募書類の提出を招請します。

1. 概要

- (1) 公募目的 大学等によるラボレベルの研究を終え、企業等による応用化に向けた開発段階にある研究または、下水道以外の分野で確立した技術について、下水道分野への適用するための研究に対し、技術の発展に向けた支援を実施することを目的とする。
- (2) 公募課題 ① 下水道施設における2050年カーボンニュートラルに資する脱炭素化技術
② 下水道資源を活用した肥料化技術
- (3) 履行期限 令和7年3月14日（金）を予定

2. 参加資格要件

本下水道応用研究において、応募資格を有するのは、以下の①に該当する機関、又は①に該当する機関を含む複数の機関からなる共同研究体（以下の①に該当する機関からなる共同研究体、又は以下の①に該当する機関及び②に該当する機関からなる共同研究体）である。

- ① 民間研究機関（研究部門を保有している機関）
- ② 下水道部長が委託研究を実施することが適当であると認める個人、団体、及び大学等の研究機関（大学共同利用機関法人を含む）

なお、契約にあたっては、機関、又は共同研究体と国土交通省との間で契約を締結することとなる。機関、又は共同研究体は、国土交通省の提示する契約書（案）に合意するとともに、必要とする手続き等を速やかにかつ適切に遂行できる体制を有していることが必要となる。

3. 手続き等

(1) 担当部局

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道企画課下水道国際・技術室
環境技術係長 伊波信太郎

電話 03-5253-8111（内線 34-134）

E-mail: iha-s2a9(a)mlit.go.jp

※(a)を@に置き換える。

(2) 公募実施要領の交付方法

交付方法：水管理・国土保全局下水道部ホームページにおいて公開

(3) 応募書類の提出期限、提出先及び方法

① 期限：令和6年3月1日（金） 12:00（必着）

② 提出先：公益財団法人 日本下水道新技術機構

資源循環研究部 飯田、郷野、宮本

E-mail：y-iida(a)jiwet.or.jp、r-gouno(a)jiwet.or.jp、

h-miyamoto(a)jiwet.or.jp

※(a)を@に置き換える。

③ 方法：上記期限までに、応募書類をE-mailで提出して下さい。具体的には、以下に掲げる電子データを送付して下さい。

【提出データ】

送付する電子データは各様式及び参考資料ごとに、原本データ（.doc、.docx、.ppt、.pptx、.xls、.xlsx.）及び原本データをPDF形式に変換したデータ（.pdf）を送付すること。

(4) 提出形式

応募書類^{※1}の形式は次のとおりとします。

- | | | |
|--------|--------|-----------------------|
| ① 応募書類 | 原本データ | : 正および副 ^{※2} |
| | PDFデータ | : 正および副 ^{※2} |
| ② 添付書類 | 原本データ | : 正および副 ^{※2} |
| | PDFデータ | : 正および副 ^{※2} |

※1 提出資料は原則として返却いたしません。

※2 審査用資料として、副については応募者が特定できないように固有名詞を全て黒塗りした応募書類、添付書類を提出してください。

4. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口：3. (1)に同じ。
- (3) 応募書類の作成及び提出に要する費用は、応募者側の負担とする。
- (4) 提出された応募書類は、当該応募者に無断で二次的な使用は行わない。
- (5) 応募書類に虚偽の記載を行った場合は、当該応募書類を無効にするとともに、記載を行った応募者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 実施者として選定された者は、有識者等からなる下水道応用研究評価委員会による審査の結果、最適な者として選定されたものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (7) 実施者の選定は、国土交通省水管理・国土保全局下水道部が設置する有識者等からなる下水道応用研究評価委員会の意見を聴取した上で行う。
- (8) その他の詳細は公募実施要領による。